

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-08-04-02-371-51
	施策 3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	担当 部・課名 等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	市街地整備推進事業費	担当 部署	産業振興部中心市街地推進課 課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	町家の魅力を広く発信することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。
	内 容 (活動指標)	まちめぐりの拠点・交流施設として整備した国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」を指定管理者制度により管理を行った。 また、町家活用推進業務を伊賀上野町家みらいセンターに委託し、イベントを実施するなど町家の利活用の啓発を実施した。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	イベントの参加者数	町家活用の事例紹介、実証実験	人	目標	5,200	5,200	5,200
				実績	4,945	4,813	
				達成	92.6%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	町家活用イベントの開催	回	目標 4 実績 4	4	4		

全体コスト（千円）	事業費	項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄（積算基礎、特定財源の名称等）	
		直接事業費	国県支出金		0	0			
			地方債		0	0			
			その他		557	1,354			
			一般財源		8,924	4,405			
			合計(A)		9,481	5,759			
		人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人			
				人件費	2,952	2,995			
			臨時・嘱託・再雇用職員	業務量	人	人			
				人件費					
小計(B)			2,952	2,995					
合計(A+B)		12,433	8,754	備考					
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		3,108,250		平成26年3月31日現在 人口96,187人				
	市民1人当たりのコスト(円)		130	93	平成27年3月31日現在 人口95,066人				

評価	視点	判断基準		評価内容	
		必要	性	必要	性
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき	城下町の街並みがくずれつつある中、伊賀市らしい街なみを守り賑わいにつなげる取り組みを進める必要がある	
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある	限定性はあるものの、市街地エリアの活性化を市全域への活性化へと波及させることが最終的な目標である	
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い	空家の増加等により城下町の街なみがくずれつつある中、町家を活用するなど伊賀市らしい街なみを守ることは必要であり、ニーズが高いと言える	
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない	空家の増加等により年々街なみがくずれつつある中、町家を活用するなど伊賀市らしい街なみを整備し守る継続的な取り組みが必要である	
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能	目的を満たすことができる他の事務事業はない	
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	概ね図られている	成果指標の目標値には達していないものの、90%以上の達成率を維持している	
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある	関係団体と協議を行い、より有効な支援を行う	
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない	城下町である街なみを守る継続的な取り組みが必要である	
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている	関係団体と協議を行い見直すべき点はあるが、町家の活用に継続的に取り組んでいる	
方向	継続	コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である	検討すべき点はあるが、施設の管理費等市の負担額は概ね適正である	
		課題改善提案	町家活用に関して伊賀上野町家みらいセンターとの協働により取り組んできたが、自立に向けた組織強化、支援体制を整える必要がある。赤井家住宅については、引き続き指定管理者制度により管理を行うが、施設の利用促進についての周知が必要である。また、その他管理物件については、市民や民間事業者の参画など、有効な活用方法を検討していきたい。		

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 21 年度～平成 年度	01-08-04-02-371-54
	施策 3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地活性化事業	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	中活計画に盛り込まれた事業を展開することにより、中心市街地の賑わいを創出するとともに、各地域における情報や魅力発信の拠点として、周辺地域との連携・交流を図り、市全域への活性化へと波及させる
	内 容 (活動指標)	伊賀市中心市街地活性化基本計画に基づく事業が円滑に実施されるように専門的知識を持つアドバイザーを設置するなど中心市街地活性化協議会の活動を助成し、進行管理や第2期基本計画策定にむけての検討を行った。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者・自転車通行量	市街地定点における歩行者・自転車の通行量調査(7月・3月)	人/日	目標	4,080	4,200	4,300
				実績	3,964	4,096	
				達成	100.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	中心市街地活性化協議会の開催回数	回	目標 14	14	14		
			実績 14				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	2,235	2,357	
		合計(A)	2,235	2,357	
	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.00 人	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人件費 7,378	7,487	
		小計(B)	7,378	7,487	
		合計(A+B)	9,613	9,844	
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		686,643		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		100	104	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
	効率性	社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
		事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	課題改善提案	引き続き中心市街地活性化に取り組むために第2期中心市街地活性化基本計画の認定を目指しているが、2期計画の核事業となる南庁舎の利活用方針が決定していないため、計画に盛り込むべき事業が確定できず、認定手続きを進めることができない状況である。今後は、庁舎整備第三者委員会の結果を待って、南庁舎等の利活用計画を策定後に中心市街地活性化基本計画に盛り込み、認定を目指す。

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-08-04-02-371-54
	施策 3301	中心市街地の魅力を発掘し、市内外へ発信する体制づくり	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地活性化事業(繰越明許費分)	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	市民や観光客により居住者や交流人口を増やすために、第2期中心市街地活性化基本計画を策定する。
	内 容 (活動指標)	第2期中心市街地活性化基本計画の核事業となる南庁舎の利活用計画が決定していないため、計画に盛り込むべき事業については未確定であるが、中心市街地活性化協議会と連携しながら第1期計画の検証を行い、現時点での第2期基本計画案を策定した。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	第2期計画の策定進捗率	第2期計画の策定進捗率	%	目標	100		
				実績	62	100	
				達成	100.0%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	中心市街地活性化協議会の開催回数	回	目標 14				
			実績 14				

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,820	0	
		合計(A)	1,820	0	
	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	人	
		人件費	2,214	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	2,214	0	
	合計(A+B)		4,034	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		288,143		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		42	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	完了	課題改善案及び	第2期中心市街地活性化基本計画の核事業となる南庁舎の利活用方針が決定していないため、計画に盛り込むべき事業が確定できない状況である。今後は、庁舎整備第三者委員会の結果を待って、南庁舎等の利活用計画を策定後に中心市街地活性化基本計画に盛り込み、認定を目指す。(繰越事業として完了であるが、中心市街地活性化事業で継続)

整理番号
292 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 20 年度～平成 29 年度	01-08-04-02-371-52
	施策 3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	城下町の魅力を発信し、住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。
	内 容 (活動指標)	行政と市民が協働で策定した「うえのまち街なみ環境整備事業計画」(平成20年3月31日 国土交通大臣同意)に基づき、城下町にふさわしい街なみの形成を推進し、城下町の歩行者の回遊性や生活環境の向上を図るための整備を実施した。平成26年度は国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」をまちなかでの拠点・交流施設として整備した。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者・自転車通行量	市街地定点における歩行者・自転車の通行量調査(7月・3月)	人/日	目標	4,080	4,200	4,300
				実績	3,964	4,096	
				達成	100.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路美装化延長	m	目標	2,150	2,890	3,090	
			実績	2,150			

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			
		国県支出金	59,820	64,700	
		地方債	31,600	92,100	
		その他	0	0	
	人件費	一般財源	3,273	6,277	社会資本整備総合交付金 合併特例債
		合計(A)	94,693	163,077	
		正規職員	業務量 1.50 人	1.50 人	
		人件費	11,067	11,231	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	11,067	11,231	
		合計(A+B)	105,760	174,308	
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)	49,191		平成26年3月31日現在 人口96,187人
		市民1人当たりのコスト(円)	1,100	1,834	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	限定的はあるものの、城下町にふさわしい伊賀市らしい街なみを守る取り組みを進めることで伊賀市全域の賑わい創出につなげることが最終的な目標である
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	伊賀市らしい城下町にふさわしいまちなみを形成するために市民と協働で策定した計画に基づく事業であり、ニーズは高いと言える
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	街なみが年々くずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	成果指標の実績が目標値に達している
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	施設の必要性を含め計画の残事業の見直しを行い、今後の事業を計画的に進める必要がある
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	街なみが年々くずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	成果指標の実績が目標値に達している
方向	継続	課題改善及び	国庫補助金等を活用し市負担額を抑えている
			施設の必要性を含め計画の残事業の見直しを行い、今後の事業を計画的に進める。

整理番号
293 - 0

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-08-04-02-371-52
	施策 3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業(通次繰越分)	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	城下町の魅力を発信し、住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、賑わいを創出する。
	内 容 (活動指標)	行政と市民が協働で策定した「うえのまち街なみ環境整備事業計画」(平成20年3月31日 国土交通省大臣同意)に基づき、城下町の歩行者の回遊性を高めるため、国の登録有形文化財である武家屋敷「赤井家住宅」をまちなめりの拠点・交流施設として整備し、建築工事の監理業務を行った。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者・自動車通行量	市街地定点における歩行者・自転車の通行量調査(7月・3月)	人/日	目標	4,080		
				実績	3,964	4,096	
				達成	100.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
		目標 実績					

		項目		26年度決算		27年度予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	事業費	直接事業費	国県支出金		1,366		0		社会資本整備総合交付金 合併特例債
			地方債		1,587		0		
			その他		0		0		
			一般財源		84		0		
			合計(A)		3,037		0		
	人件費	正規職員	業務量	0.20	人		人		
			人件費	1,476		0			
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量		人		人		
			人件費						
		小計(B)		1,476		0			
	合計(A+B)		4,513		0		備考		
	参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)							平成26年3月31日現在 人口96,187人
市民1人当たりのコスト(円)			47		0		平成27年3月31日現在 人口95,066人		

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施する
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	概ねニーズが高い
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	薄れていない
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	代替不可能
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がない
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	完了	課題改善及び	

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 25 年度～平成 26 年度	01-08-04-02-371-52
	施策 3302	商業・文化の交流拠点となる中心市街地の再生	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	街なみ環境整備事業(繰越明許費分)	産業振興部中心市街地推進課	課長 堀 久仁寿 0595-22-9825

事務事業の概要	対 象	市民、来街者、観光客
	目 的 (成果指標)	城下町の魅力を発信し、住みやすく歩きやすい住環境を整備することで、回遊人口、まちなかでの居住者や出店者の増加を促進し、にぎわいを創出する。
	内 容 (活動指標)	行政と市民が協働で策定した「うえのまち街なみ環境整備事業計画」(平成20年3月31日 国土交通大臣同意)に基づき、城下町にふさわしい街なみの形成を推進し、城下町の歩行者の回遊性の向上を図るため、国の補正予算を活用し、市道農人町八幡町線の脱色アスファルト舗装及び側溝整備を実施した。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者・自動車通行量	市街地定点における歩行者・自転車の通行量調査(7月・3月)	人/日	目標		4,080	
				実績	3,964	4,096	
				達成		100.4%	
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	道路美装化延長	m	目標 475 実績 475			繰越事業における道路美装化延長	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		直接事業費			社会資本整備総合交付金 合併特例債
		国県支出金	25,110	0	
		地方債	31,400	0	
		その他	0	0	
		一般財源	1,622	0	
		合計(A)	58,132	0	
	人件費	正規職員	業務量 0.70 人	人	
		人件費	5,165	0	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	5,165	0	
	合計(A+B)		63,297	0	備考
参考	活動指標1単位当たりのコスト(円)		133,257		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		659	0	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	限定性はあるものの、城下町にふさわしい街なみを守る取り組みを進めることで伊賀市全域の賑わいにつなげることが最終的な目標である
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	伊賀市らしい城下町にふさわしい街なみを形成するために市民と協働で策定した計画に基づく事業であり、ニーズは高いと言える
		市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	街並みが年々くずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
	有効性	計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	成果指標の実績が目標値に達している
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	繰越明許費に係る事業は完了している
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	街なみが年々くずれつつある中、城下町にふさわしい街なみを守る継続的な取り組みが必要である
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	成果指標の実績が目標値に達している
方向	完了	課題及び改善提案	国庫補助金等を活用し市負担額を抑えている

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度決算)

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-細目-細々目
	政策 33	中心市街地と各地域が連携した賑わいあるまちづくり	平成 16 年度～平成 年度	01-07-01-02-332-51
	施策 3303	個店の機能強化と商店街機能の充実	担当 部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	中心市街地等商店街活性化事業	産業振興部商工労働課	課長 東 弘久 0595-22-9669

事務事業の概要	対 象	中心市街地の商店及び商店街、上野商工会議所、まちづくり伊賀上野、新規創業者
	目 的 (成果指標)	魅力的な商店を誘致することや、既存の商店街などの誘客活動を支援することで、中心市街地における歩行者等の通行量を増加させ、にぎわい回復を目指す。
	内 容 (活動指標)	・各商店街等が実施するにぎわい創出に繋がる事業に対し支援を行いました。 ・空き店舗活用支援事業により空き店舗の減少、起業家の支援を行いました。 ・中心市街地における商業の活性化のため、市民夏のにぎわいフェスタの運営に対し支援を行いました。

指 標	指標名	指標の説明	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	歩行者通行量	中心市街地における歩行者、自転車の通行量	人	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	3,964	4,096	
				達成	102.4%		
活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	指標の説明	
	支援団体・企業数	団体(企業)	目標 10 実績 12	7	7	中心市街地等活性化補助金を活用した団体(企業)	

全体コスト(千円)	事業費	項目	26年度決算	27年度予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	
		地方債	0	0	
		その他	0	0	
		一般財源	8,062	2,315	
		合計(A)	8,062	2,315	
	人件費	正規職員	業務量 0.49 人	0.49 人	平成27年度より、空き店舗活用支援事業については、個店魅力創出事業として商工振興経費、また、市民夏のにぎわいフェスタについては、地区振興経費として実施
		人件費	3,616	3,669	
		臨時・嘱託・再雇用職員	業務量 人	人	
		人件費			
		小計(B)	3,616	3,669	
		合計(A+B)	11,678	5,984	
					備考
	活動指標1単位当たりのコスト(円)		973,167		平成26年3月31日現在 人口96,187人
	市民1人当たりのコスト(円)		122	63	平成27年3月31日現在 人口95,066人

評価	視点	判断基準	評価内容
	必要性	公私の役割分担から市が実施すべきものであるか	市が実施すべき
		特定の地域や団体等の利益のみに供するなど限定性がないか	限定性がある
		社会や市民のニーズは高いか	多くの市民や団体に活用されている
		既に目的が一定程度達成され、事業の必要性が薄れていないか	概ね薄れていない
	有効性	市が行っている他の事務事業により、住民ニーズを満たすことが可能ではないか	他に同様の施策はない
		計画目標に対し、着実な事業進捗が図られているか	図られている
		効果を高める上で、手段、手法に変更の余地は無い	変更の余地がある
		社会経済情勢の変化により、実施効果が薄れていないか	概ね効果が薄れていない
	効率性	事務事業の実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか	概ね結果が出ている
		コスト全体に占める市の負担(補助)は適正か	概ね適正である
方向	継続	課題改善提案	中心市街地のにぎわい創出のために、引き続き必要な事業であるため、今後も継続して実施していく。しかし、各商店街等が実施する事業についてはマンネリ化しているものもあるので、関係団体等と協議のうえ、見直ししながら事業を遂行していく。